

沖縄県振興審議会議事要旨

【総合部会】

第1回 平成23年5月10日（火）

第1章 総説

1 計画策定の意義

- 他県においても21世紀ビジョンと同様のものがあるはず、なぜ、沖縄だけが特別扱いされることが許されるのか、総論部分としてきちんと説明する必要がある。

第2章 基本方向

1 基本的課題

(1) 時代潮流

- 尖閣の問題と震災については触れたほうがよい。

2 基本的指針

(1) 自立

- 何ををもって自立とするか、現在の記述は非常にわかりにくい。たとえば5年後にPDCAをまわす際に、どういう指標でもって自立が進んだかどうかを評価するのか。例えば、経済的な自立というのであれば移出に対する移入の比率とか、具体的な数値も想定しながら議論すべき。
- 自分で立つという言葉だけが独り歩きすることが懸念される。大體の人は自立という言葉で自己完結型のイメージで捕らえているので、適当ではない。
地域の実情や特性を踏まえ、多様な主体をバランスよくコーディネートし経営していく、沖縄県を再生・経営していく。それを表すためには、バランスを示す自律も加えて表現すべき。
- 近い将来、日本の財政改革は避けられないものだと考える。例えば、消費税が5%から10%に増税されると、こういう税制改革は沖縄にとって不利である。財政移転でお金を持ってきて、買い物をする、そういう消費基地である沖縄には、ダメージが大きい。所得税を増税するのであれば、それは県民自体の所得があまり高くないので、税の払い方としてはそれほど悪くない。国が行う税制改革は、県にとっても影響が大きいいため、将来、それについてどういう対応をしていくのか議論をするべき。
- 個人の自立、コミュニティの自立、県民全体としての自立、行政の自立、経済の自立は、それぞれ異なる分野の話であり、これらを全て入れ込んで論ずるのはわかりにくい。地域主権という視点で

行政としての自立にしぼって書けばもっと議論はわかりやすくなるし、まとめやすくなる。

- 日本全国平均並みの食料自給率への上昇、第1次産業の育成について記述したほうがよい。

3 計画値の展望

- 国の計画から県の計画になるので、ハード面の分析だけでなく、今後10年間の変化の見通しを説明する工夫がほしい。

4 施策展開の基軸的な考え

- 中央政府に対して、地方政府を確立するという気概がもう少し文面から読み取れるような書き方をしてほしい。
- 沖縄特別自治州をつくる。そこで一国二制度にふさわしい、例えば出入国の関係でノービザを実現する。すべてをくださいといっては難しい話になるので特別なことからスタートする。そういうことも考えながら、今回はぜひ、計画の前面に一国二制度的な特別自治州をつくるということをいれてほしい。

第3章 基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- 一括交付金が有効であるということをもう少し強調するべき。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- 国境を越えた考え方があってよい。例えば、自治体間の災害相互支援協定があるが、与那国町では台湾花蓮市との協定締結を推進した経緯もある。今回の震災で自治体・地域間で結び合う新しいネットワークや相互支援の重要性がより明らかになった。こうした課題や方策を沖縄全域で捉え、深めていけば、沖縄だからこそ可能なアジアとの関係構築、鹿児島以北との差別化もより明確にできるはず。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地の解決と駐留軍用地跡地利用

- 基地問題について、基地被害を受ける人たちはこれからも必ず出てくると思うので、そういう方々に対する言及又はそういうことを想定した計画にすべき。

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

- 那覇中心の沖縄になってしまうのではなく、離島ややんばるの小さな集落等についてもしっかり考えるべき。
- 人が生活していくうえで必要なもの、特に、医療や教育などといったものについて、さまざまな施策を入れ込み、アイランドミニマムの確保と保障についてより強調したほうがよい。

その他

- 第3章の内容と第4章が重複しているので、全体の構成を考えるべき。
- 新たな計画を沖縄県が主体的に策定するとしながら、そのすべてを国が策定する法律に依存して良いのか。行政事務の分担は、①国が行うもの、②県が行うもの、③国と県が共同でおこなうものに分かれる。国が定める新たな法律に依拠するのは①と③に絞るべきである。その上で新たな計画とは別途に、「わが国がアジアのダイナミズムと共振していくために沖縄がその橋頭堡となる」ための施策・制度を束ねた骨太の計画を、「新たな法律」とセットで策定すべきである。
- 観光、医療等については、アジアの経済圏を見据えて先行して沖縄に基盤整備していく必要がある（→産業振興部会の所掌に関連）。
- 地域主権を推進するためには、人材育成をしっかりと進める必要がある。そのための戦略を持つ必要がある。特に多様な主体をコーディネートできる人材の育成が必要と考える。（→第2回総合部会の審議予定と関連）。
- 日本全国平均並みの食料自給率への上昇、第1次産業の育成について記述したほうがよい（→再掲。農林水産振興部会にも関連）。

以 上